

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

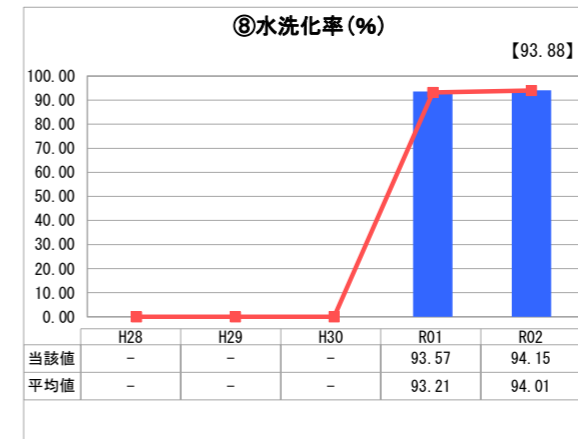
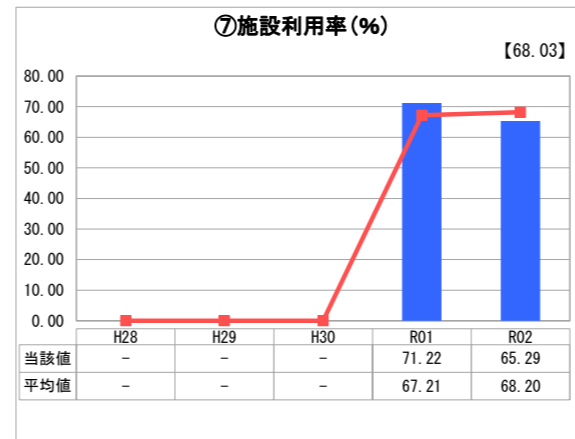
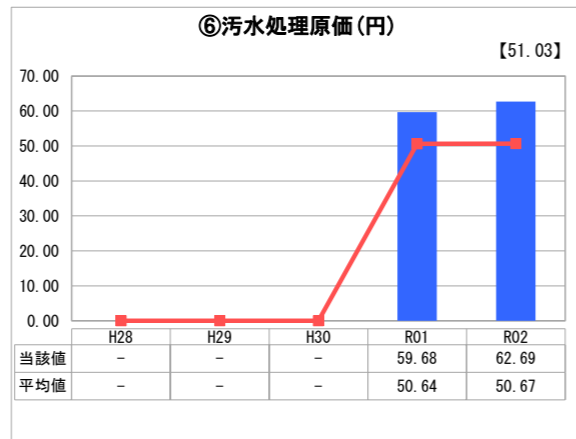
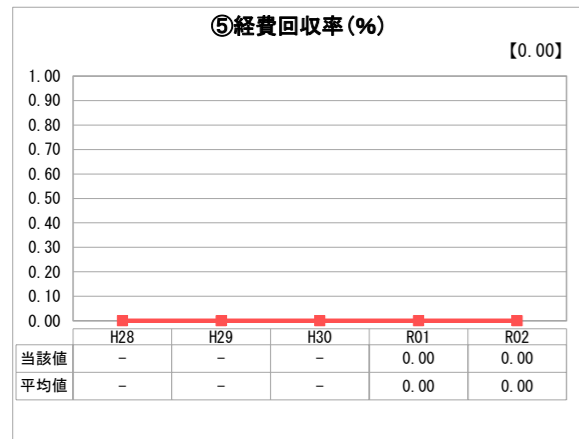
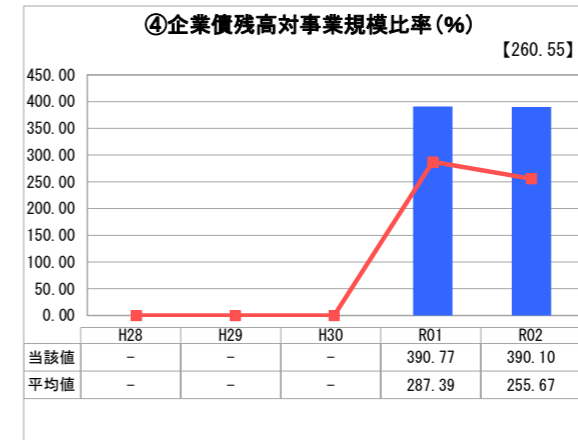
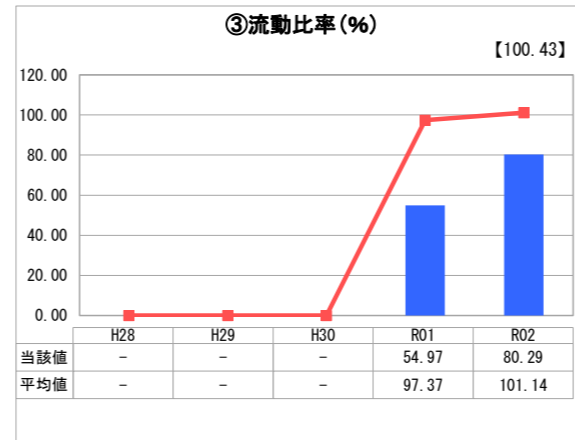
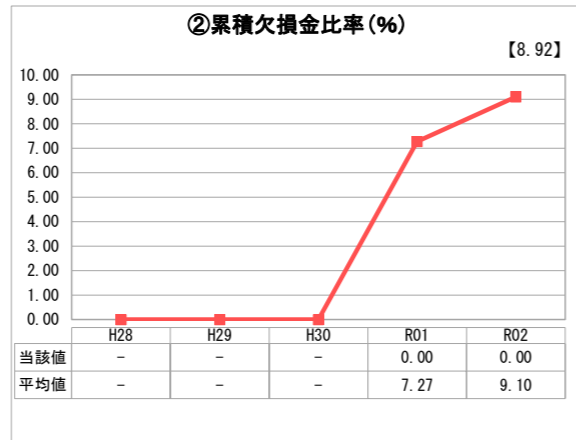
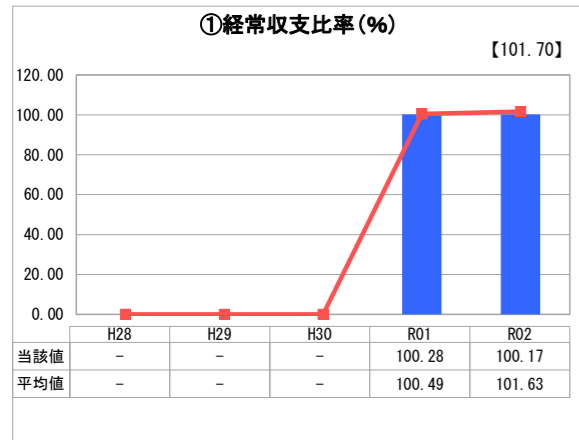
長野県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	78.67	73.59	79.67	0

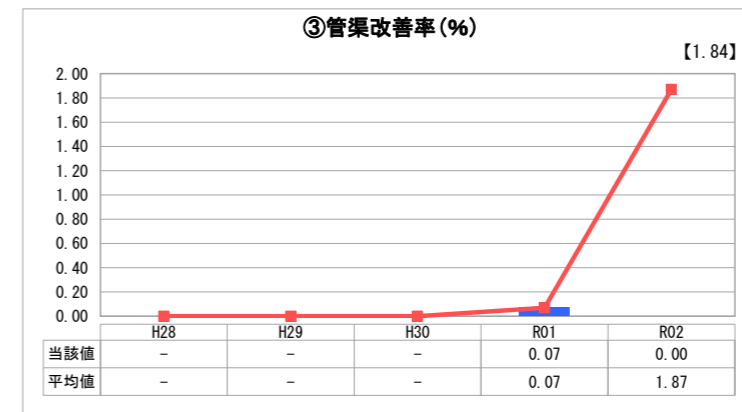
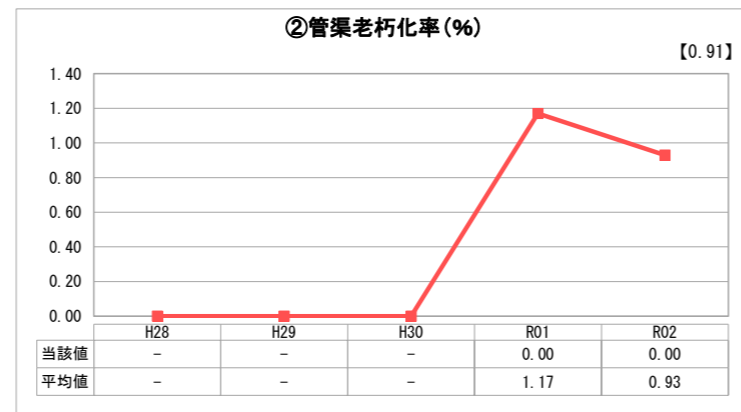
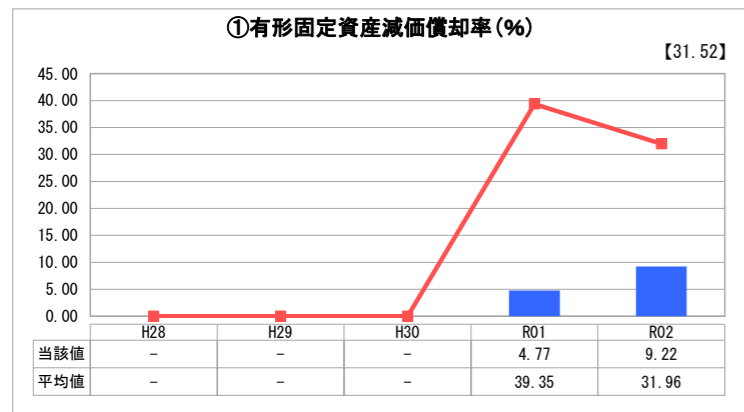
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,072,219	13,561.56	152.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
601,569	203.53	2,955.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率について  
流域下水道事業の維持管理に必要な最小限な費用は関係市町村により負担されており、減価償却費についても、同額の長期前受金戻入額を計上することから、概ね100%で推移しています。
- 流動比率について  
100%未満ですが、流動負債に計上した企業債の償還に充てる財源が翌年度の収入となるためであり、資金繰りに問題はありません。
- 企業債残高対事業規模比率について  
企業債残高について、R2・R3年度は災害復旧事業のため増加しますが、令和4年度からは減少する見込です。当該指標も同様に減少する見込です。
- 汚水処理原価について  
管理する4処理場のうち、2処理場は供用開始後年数が30年未満であり、建設当時の企業債の償還をしていることなどから、類似団体の平均値と比較して高い数値になっていると考えられます。
- 施設利用率について  
類似団体の平均値に近い数値となっています。令和元年東日本台風で被災した処理場の復旧に伴い、年度末に処理能力が回復したことから、前年と比較し減少しています。
- 水洗化率について  
類似団体の平均値に近い数値となっています。関連市町村において水洗化率向上の取組を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率について  
平成31年4月から公営企業会計に移行したことに伴い、過去の減価償却費が反映されない計上方法となっていることから、数値が低い状態となっております。
- 管渠改善率について  
管渠の更新については、約10年後から更新時期を迎え始めることから、ストックマネジメント計画に基づき、処理場施設の改築更新とあわせて計画的、効率的に更新を行っていく必要があります。

### 全体総括

人口減少等により処理汚水量の減少が見込まれる中、水洗化率の向上や適正な使用料の設定による料金収入の確保とともに、省エネ機器や省エネ運転の導入、包括的民間委託等による維持管理費の更なる経費節減に努め、経営の健全化を図る必要があります。

また、施設の更新にあたっては、処理汚水量の減少を見据え、将来的に必要な処理能力に見合った施設規模、処理性能を検討していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。